

事業番号3：アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

【事業の課題・問題点等】

- これまでの事業展開において3本の柱の関連性や有機的なつながりが明確に意識されてきたのか疑問がある。
- 事業が多岐にわたり総花的である。
- 政策評価、成果の見える化が、ごく一部分にとどまっている。政策の効果を把握する努力が不足している。
- 例えば、毎年国際会議の繰り返しはルーチン化していないか。政策効果につながっているのかなど、受け手国のニーズにマッチした事業となっているか。
- 当初の実施期間の満了が近づいており、抜本的に戦略を練り直すべき。
- 現在の「3本柱」の整理にこだわらず、具体的目標達成の主要対策を「柱」として立てるべきである。
- 対策全体の整合、ランドデザインを示しながら進めるべきではないか。
- アジア地域の環境汚染の改善という政策目的に向けて、多面的に取り組まれているが、事業全体としての成果の把握が不十分である。
- 国際的な経済情勢の変化に応じた費用負担のあり方（相手国、地方公共団体を含む）に見直しの余地がある。
- 指標・費用負担等の面で枠組みに改善の余地がある。
- 事業の成果が定かではない。レビューシートに記載されているのは二国間協力（実証事業）のみであり、事業の成果指標の見直しが必要。
- 都市間連携はもっと都市（自治体）の主体性（日中双方の費用負担を含む）を求めても良いのではないか。

【改善の手法や事業見直しの方向性】

- 当該事業で得た成果を踏まえ、相手国でこの成果がどのように展開されているかを把握する必要がある。特に技術の普及がどうなっているか。また政策への関与、規制指導までつながっているか否かを把握する体制が必要。
- 費用負担の割合の見直しが必要。
- 今後に向けて、水平展開のあり方も含めて、事業の柱とその内容の整理を改めてしっかりと整理した上で、より効果的・効率的にコベネフィットを引き出せるような制度設計に見直すべき。

- 平成 30 年度の総括に向けて、3本の柱の関連性や有機的なつながりを明確に意識した説明・見せ方がなされる必要がある。
- 中国をはじめとするアジアにおける大気質の改善は日本の大気質の改善につながるということを、国民に対して明確に正確に説明していくことが求められる。日本が資金を投じることによる日本にとってのメリット・ベネフィットをより分かりやすく、前面に出して説明すべき。
- 平成 31 年度以降の展開に向けて、この事業全体の成果評価をきちんとすべき。その評価に基づいてスクラップ・ビルドで大胆に事業ポートフォリオを見直してほしい。
- 日本企業の技術がアジア地域に広がっていくよう、国際標準づくりや各国の国内環境政策形成過程への（建設的）関与にも取り組むべき。例えば、環境技術実証事業との政策間のリンクを図り、アジア地域にも広めていく等が考えられるのではないかな。
- 外交的な側面もあり、再構成を図ることには困難が伴うと思うが一定のメリハリをつける努力が求められる。
- 「中国の大気汚染対策が結果的に日本のためになる」ことが日本の国費投入の根拠にされるが、自然現象である「黄砂」と違い人為的な原因の発生責任が中国にあることを考えるべきではないか。
- 成果指標の1つとして、本事業以外の影響も大きいという意味で「モニタリング指標」という位置づけでもよいので日本ないしはアジア各国の大気質の改善状況を指標に加えるべき。
- 費用負担について、日本の国の負担のみがいたずらに長く続くことのないよう、都市間連携、国際機関連携ともに、アジア各国の負担増を求める努力を行うべき。
- 都市間連携と国際機関連携は別の事業に分けて、各々に成果活動指標を設定すべきではないか。
- 都市間連携の横展開はされているか。優良事例が他の連携にも活用されるのか。
- 中国の自治体から現場にどのように環境技術・規制を広げていくのか。技術のみならず執行の問題。
- 技術支援からガバナンス支援にウエイトを移す必要があるのではないかな。

評価結果

事業内容の一部改善

（事業全体の抜本的改善：2人、事業内容の一部改善：4人）

とりまとめコメント

- ・「二国間協力」「国際機関連携」「都市間連携」の3本柱のつながりがはつきりせず、本事業の全体像がみえづらい。
- ・成果指標も一部の事業が中心となっており、事業の成果指標の見直しが必要。
- ・3本柱それぞれについて、アジアにおける大気汚染の改善は日本の大気質の改善につながるなど、日本にとって何が利益になると言えるかを検討し、成果指標を設定して、事業の効果を把握すべき。
- ・そのうえで、今後は技術支援からガバナンス支援にウエイトを移すとともに、事業のポートフォリオのあるべき姿や事業展開のあり方を見直すべき。
- ・アジアの相手国にも一定の費用負担を更に求めるように見直すべき。